

「中国標準2035」で国際ルールメイキングに参画

◆中国による標準化戦略「中国標準2035」が姿を現す

2020年4月末、米国政府の米中経済安保調査委員会による公聴会「北京による新たなグローバル規範と標準の推進」(“A ‘China Model?’ Beijing’s Promotion of Alternative Global Norms and Standards”)がワシントンD.C.で開催された。中国政府による経済拡大の現状、および、米国が取り得る政策に関する討論会である。公聴会記録によれば、中国は、自国が開発する製品、サービス、インフラを「一帯一路」を構成する諸国に提供した上で、独自の「標準化」を展開するであろう、と複数のシンクタンクが報告した。

その中国では、「2020年の国家標準化作業の要点」(2020年の要点)なる国務院文書が20年3月に発行された。2017年の中国共産党大会で習近平総書記が打ち出した「中国標準2035」構想を実現するためのロードマップである。国家市場監督管理総局の傘下にある国家標準化管理委員会が中国工程院や工業情報化部などと共同で検討を進め、2年余りを掛けて策定したものだ。

「2020年の要点」には、中国が標準化施策を通じて獲得すべきポジショニングと来年度以後に実施すべき活動が具体化されており、今年度内には、「中国標準2035」の枠組みとなる「国家標準化戦略概要」に継承・拡大される。「中国製造2025」と双璧をなす、中国のもう一つの産業上の基調戦略が姿を現した。

◆農業・産業、公共サービス、社会ガバナンスなど、国家運営の多くを標準化

「2020年の要点」は、国家による標準化作業の主要なポイントが示されたものであり、5つの側面について117項目の活動指針が記載されている。一般的な食品・消費財の安全品質基準だけでなく、次世代の製造・技術・サービスの標準化の具体例(スマート工場、ブロックチェーン、5G、AI、スマート都市、ネットワークセキュリティ、電子商取引、サプライチェーンなど)、さらには、農村・地域・都市の発展のための標準化システム、果ては、公共サービス(保育、年金、保険、障がい者支援など)、社会ガバナンス、気候変動、生態系保全に関する標準化まで言及されている。また、発行が3月であったにも関わらず、新型

コロナ肺炎の予防や、流行防止の国際基準を通じて外国輸出企業の生産再開を支援する、とも記載されている。

表1 「2020年の国家標準化作業の要点」の抜粋(中国国務院の資料を元にARCが作成)

<p>一、トップレベルの設計を強化し、標準化の戦略的位置付けを強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中国標準2035」プロジェクトを継承し、国家技術院の「国家標準化開発戦略研究」プロジェクトが「国家標準化戦略概要」を作成。 ・「第14次5か年計画」(2021~25年)における標準化戦略を推進し、国家統治システムの標準化基盤とガバナンス能力を強化。 ・農村活性化、地域協調開発、持続可能開発などの需要を把握し、国際標準化との相互作用を強化。 <p>二、標準化の改革を深め、標準化開発の活力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中華人民共和国標準化法」の基準・標準*の管理・発展を強化(*強制・推奨国家基準、業界標準、地方・都市標準、団体・企業標準)。 ・強制国家基準の執行監督を強化、国家署名システムを改善。 ・地域の経済社会開発に焦点(雄安新区等)。土地空間、輸送、生態環境保護等の標準化による大都市圏と都市群の協調的発展。 ・都市標準化の国際交流プラットフォームを構築し、国内外の都市間の協力・貿易を促進。 <p>三、標準システムの構築を強化し、高品質な開発をリードする能力を強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの予防制御の標準システムを構築。 ・農業と農村の標準システム。食品と消費の安全基準システム。 ・ハイエンド製造、新世代の情報技術とバイオ技術、サービス業界、社会ガバナンス、生態文明の標準化システムの構築・改善。 <p>四、国際標準のガバナンスに参加し、標準の国際化を改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IECの常任理事国、および、EC議長の責務を果たす。中国の慣行を共有し、国際標準化組織のガバナンスにおける解決策を提案。 ・新エネルギー、新素材、量子計算、インテリジェント製造等の分野で中国の技術基準の国際化を加速。 ・BRICS, EU, ASEAN等の経済ブロックやニカ国間での標準化協力機構の確立。中国国内標準の外国語版の開発。 ・China Unicomの標準化による「一帯一路」の共同建設の実施、「一帯一路」における標準化された「ソフトコネクティビティ」の促進。 ・流行防止の国際基準と国内基準の変換を加速し、輸出製品の収束を促進して外国輸出企業の生産再開を支援。 <p>五、科学的管理を強化し、標準化されたガバナンスの効率を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準化法の関連法令の整備を加速。科学技術成果の技術標準への変換を加速。 ・標準化された統計管理システムの確立、および、品質監視、法施行検査、信用監視の実装。 ・一帯一路の共同建設国との標準化教育の協力。国際標準化の人材訓練。

◆国内での標準化だけでなく、新たな国際標準化や国際組織体の創設も視野

国内産業の標準化だけではない。量子計算を含む、次世代産業分野での中国の技術基準の国際化の加速、あるいは、現行の国際標準化組織におけるプレゼンス強化も表明されている(中国はISO/IECの常任理事国であり、IECの会長国でもある)。更に、BRICS, EU, ASEANなどの経済ブロックやニカ国間での標準化協力機構の確立といった、現行の国際組織とは異なる新たな組織体も構想されている。

一帯一路構想における標準化の役割も明記されている。例えば、都市の標準化のための「国際交流プラットフォーム」による国内外貿易の促進、China Unicomの標準化による一帯一路における「ソフトコネクティビティ」の推進、一帯一路の共同建設国との「国際標準化」の人材育成の協力などである。

本来、国際標準化とは、各国が技術を持ち寄り、調和を図ることで、より利便、安全、安価な製品・サービスを拡大して市場に寄与するための産業的手段である。一方、「中国標準2035」は、国家のインフラや人々の生活を中国国内で標準化し、次に国際標準として他国に展開するものとも読み取れる。ルールメイキングで先行する欧米との軋轢が予想され、目が離せなくなってきた。 【酒向謙太郎】